

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18330022

研究課題名（和文） 現代アメリカにおけるイデオロギー政治の射程

研究課題名（英文） The Roles of Ideology in American Politics during “ the Age of Reagan ”

研究代表者

五十嵐 武士 (IGARASHI TAKESHI)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：60009818

## 研究成果の概要：

1980年代からの、レーガン体制とも呼ぶべき共和党および保守派優位の政治体制は、G. W. ブッシュ政権の下、イラクおよびアフガニスタンでの戦争や経済危機の深まりを経て、2008年選挙の結果民主党の統一政府が生まれる形で終焉を迎えたかに見える。しかし、この間に二大政党は全国党組織への集権化を進めるなど組織を強め、また各政策領域で保守、リベラルをそれぞれ代表する利益団体が力をつけたことで、政治過程がイデオロギー対立によって規定されるような構造がさらに強まったといえる。オバマ新政権はイデオロギー対立が顕在化しないような政権運営を図っているが、それがどの程度成功するかはこうした構造を踏まえて行動できるかにかかってくるといえよう。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
2007年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2008年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
年度			
年度			
総計	14,600,000	4,380,000	18,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：アメリカ、政党、イデオロギー、利益集団、選挙、政策形成

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の開始当初は、G. W. ブッシュ政権が2期目に入り、共和党の統一政府が継続したもののイラク戦争およびテロ対策という難題を抱えるようになっていた。その際この政権とその行方の理解には、単に現状を追うのみならず、1980年代からの共和党優位の政治体制の中に位置づけて、この政権に独自の特徴を80年代以来の政治過程の構造と

区別する形で検討する視点が有効と思われた。そして、この「レーガン体制」は、二大政党のイデオロギー的二極化を重要な特徴としてきたため、二極化およびそれに伴う、様々な利益集団までを巻き込んだイデオロギー対立がブッシュ政権の下でいかなる変容を見せるのかを検討するのが有用と考えられたのである。

このように、1980年代からの一世代を視野に入れて、ブッシュ政権期の政治を多面的に

検討するには、それぞれの領域を当該分野の専門家が分析したうえで、その成果を俯瞰しつつ全体の構造に位置づけるという作業が必要であり、それを念頭に研究分担者の選定を行った。

## 2. 研究の目的

本研究課題は、G. W. ブッシュ政権期においてイデオロギー対立が果たす役割を、20世紀後半からの中長期的な政治変動を視野に入れつつ、またアメリカの政治過程にみられるパターンや構造等と有機的に関連付けて体系化することで、総合的に把握することを目的とした。またそれによって、現代のアメリカ政治全体を見通す視座を得ることも目指した。

ブッシュ政権はそもそも成立前から、2000年大統領選挙時の混乱や翌年の同時多発テロといった、極めて多くの「偶発的」事態に左右された。また1980年代以降、アメリカ政治は移行期にあると考えられてきた。そのため、仮にブッシュ政権を歴史の流れに乗せて性格づけようにも、その流れ自体が必ずしも十分把握されていないという問題がある。そのため、今日のアメリカ政治の全体像を把握するには、現在の具体的な政治情勢に関する分析の積み重ねでも歴史的分析でも不十分であり、ブッシュ政権に固有の事情とここ一世代の政治変動の両方を視野に入れ、両者を往復しつつそれらを無理なく説明できるような枠組の構築を目的に研究を行った。

## 3. 研究の方法

本研究課題では、現代アメリカ政治を〈政策形成〉〈選挙と政党制〉〈イデオロギー状況〉という三つの柱に分け、それぞれに対応した班に研究分担者が分かれて集中的に検討を進めることで、イデオロギー政治の「射程」を具体的に明らかにしようとした。

まず〈政策形成〉班は、行政府と連邦議会を軸に、財政政策や社会保障政策といった、重要性の明らかな政策について、ブッシュ政権期の政策形成の特徴、とくに保守イデオロギーの与えた影響を、それまでの一世代の動向と比較する形で分析を進めた。その際、利害の表出のみならずアイデアやデータの提供といった形で政策形成に実質的影響を与えている各種の利益団体の活動にも留意した。また適宜健康保険や情報通信といった、その他の重要政策を対象に研究を行っている研究者と意見交換を行い、ブッシュ政権期の政策形成過程について幅広い理解を得よう努めた。

次に、〈選挙と政党制〉班は、ブッシュ政

権期の選挙結果および政党制のあり方を、1980年代からのやや共和党優位の状況にどのように位置づけるのかに留意しつつ分析を進めた。とくにブッシュ政権期には、大統領が所属政党の組織化に極めて熱心であるという例外的な現象が生じており、それによって共和党がそれまでと異なる、党組織を本格的に活用した選挙戦を戦うようになった。それを受けて、こうしたインフラのレベルの変化が政党間の選挙戦略の変化あるいは選挙結果の変化にどうつながったのかに注目して検討を進めた。

〈イデオロギー状況〉班は、大きく分けて二つの観点から分析を進めた。まずブッシュ政権期に、保守ならば宗教保守やリパタリアン等、リベラルならば経済的平等を思考する勢力とマイノリティの権利保障を求める人々というように、それぞれ内部に多様性を抱えるリベラルと保守が、思想的な面でどのようにまとまりを生み出そうとしたのかの解明を目指した。その際、環境保護が一層の注目を集め、対外政策でネオコンが影響力を拡大したというように、ブッシュ政権期に入って政策的課題の優先順位が変化したが、イデオロギーのあり方にいかなる影響を与えたのかにも注意を払った。

この班はまた、利益団体や法曹といったアメリカ政治で重要な役割を果たす諸集団について、それぞれの内部におけるイデオロギー上の勢力分布や対立の構図を検討した。それは、政治の全ての領域について同質的なイデオロギー対立がみられるわけでは必ずしもないという予想からで、むしろ分野によって異なるイデオロギー対立の構図を理解することで、現代のイデオロギー政治を複合的な構造を持つものとして説明しようとした。

## 4. 研究成果

2006年の研究開始時点から成果とりまとめを行った2009年初等にかけて、アメリカの政治状況は大きく変化した。2006年末には議会が民主党多数派になり、さらに2008年にはオバマの当選によって民主党の統一政府が生まれたのである。そこには、共和党内の出口の見えないイラク・アフガニスタンの二つの戦争、経済危機、またそれらに起因するアメリカ社会全体の閉塞状況に対する不満が大きく作用していたと考えられる。その点で、初の黒人大統領となったオバマが新鮮みあるリーダーシップを発揮し、「チェンジ」をスローガンに当選したことは、恐らく偶然ではない。

とはいえ、本研究課題を通じて行った分析の結果を踏まえると、これによって民主党・リベラル優位の時代が訪れると簡単にはいえない。それは1980年代からの「レーガン体制」を通じて政党組織や各分野の利益団体

といった、両イデオロギーの担い手となるような組織が発達を見せ、ブッシュ政権期にはそれが加速度的に進んだからであり、なかでもブッシュ政権を中心とした共和党の党組織の充実が歴史的にも例がないといっている。各研究分担者による政府の諸機関、選挙、そして政策領域毎の分析で共通に示唆されているのは、90年代以降進んできたイデオロギー対立の「インフラ整備」がブッシュ政権において加速したという見解である。

そのため、2008年選挙の結果共和党優位の「レーガンの時代」が終わったと仮にいても、こうしたインフラ昼夜で変化・消滅するわけではない。そのため、共和党内では今後の巻き返しに向けて、中道化を図るといふよりも、より徹底的な保守化を志向する勢力が依然影響力を発揮しており、例えばオバマ大統領の景気対策に対しても強硬な反対姿勢を示している。恐らく共和党のアイデンティティ探しはしばらく続くであろうが、各研究分担者の政策領域毎の分析が示すように、リベラルのみならず保守派を代表する組織が各領域に存続し、活発に活動するという図式が続く限りは、ある時点でどちらの政党やイデオロギーが優位に立っているにしても、アメリカ政治がイデオロギー対立によって彩られるという特徴自体に大きな変化が生じるとは考えにくい。

新しく発足したオバマ政権が、景気対策等について政府の大小よりも「賢明な」政府の必要性をうたっているのは、大統領自身の政権運営についての考え方もさることながら、現在のイデオロギー対立が一、二回の選挙の結果で克服できるようなものではないことを踏まえて、様々な政策の立案にあたってそれが硬直したイデオロギー対立の形をなるべくとらないようにしようという意識の現れであると考えられる。ただしこれまでのところ、共和党の強硬な反発に遭っており、結果的に民主党が「敵失」の形で支持を集めているものの、イデオロギー対立の性格が弱まったとは言い難い状況である。それでも、景気対策や戦争といった「同意争点」が主要争点である限りはまだイデオロギー性は抑制される可能性があるが、今後健康皆保険や、同性婚等の社会文化的争点のような、立場によって対立が先鋭になりうる争点が出てきた場合、オバマ政権は依然として多様性の高い民主党内の団結維持も含めて、難しい舵取りを強いられることになると思われる。

なお、本プロジェクト参加者を中心に五十嵐・久保編「アメリカ現代政治の構図-イデオロギー対立とその岐路」と題する(仮題)論文集を2009年12月に東京大学出版会より刊行予定である(すでにほとんどの原稿が執筆済み)。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 31 件)

久保文明、「山崎正和・久保文明(対談) オバマを誕生させた「アメリカという国」」、『潮』、査読無、599巻、2009年、66-73頁

久保文明、「黒人大統領誕生の意義と待ち受ける課題」、『中央公論』、査読無、1497巻、2009年、137-143頁

久保文明、「オバマ新政権の外交・安全保障政策を考察する」、『RIETI(独立行政法人経済産業研究所)コラム』、査読無、252巻、2009年、ネット出版のため頁数なし

久保文明、「The Obama Administration and Japan-US relations」、『IIST World Forum』、査読無、165巻、2009年、ネット出版のため頁数なし

細野豊樹、「2008年アメリカ大統領選挙・連邦議会選挙の分析」、『国際問題』、査読無、579巻、2009年、41-62頁

西山隆行、「Democracy and the American Welfare State: The Politics of Social Policy in an Age of Rising Inequality」、『甲南法学』、査読無、49-1/2巻、2009年、87-112頁

五十嵐武士、「アメリカ政治のポピュリズム」、『レヴァイサン』、査読有、42巻、2008年、99-122頁

久保文明、「オバマ現象を生んだ力を探る-地道な戦略と演説力の融合」、『中央公論』、査読無、1488巻、2008年、150-177頁

久保文明、「(座談会 久保文明・中山俊宏・松尾文夫・山野内勲二)オバマはアメリカを変えられるのか」、『外交フォーラム』、査読無、237巻、2008年、20-29頁

久保文明、「G.W.ブッシュ政権の環境保護政策-地球温暖化問題を中心に」、『国際問題』、査読無、572巻、2008年、33-45頁

久保文明、「The 2008 U.S. Presidential Election and Many School of Thought in Foreign Policy」、『亞太研究論壇』、査読無、40巻、2008年、87-96頁

待鳥聡史、「アメリカ二大政党の分極化とその意味」、『学士会会報』、査読無、871号、2008年、4-9頁

西山隆行、「The American Welfare State and the City: The Politics of the Social Welfare Policy in New York City under the Lindsay Administration」、『The Japanese Journal of American Studies』、査読有、19巻、2008年、159-175頁

中山俊宏、「Politics of National Security」、『Nanzan Review of American Studies』、査読無、Vol. 30、2008年、139-157

頁

中山俊宏・辰巳 由紀、「米国の対外政策とシンクタンクの役割と機能」、『国際問題』、査読無、575号、2008年、1-13頁

久保文明、「ブッシュ政権、2008年大統領選挙、そして共和党の将来」、『学会会報』、査読無、868巻、2008年、48-54頁

久保文明他、「オバマはアメリカを変えられるのか」、『外交フォーラム』、査読無、237巻、2008年、20-29頁

久保文明、「オバマ現象を生んだ力を探る—地道な戦略と演説力の融合—」、『中央公論』、査読無、4巻、2008年、150-159頁

中山俊宏、「2008年アメリカ大統領選挙とイデオロギー状況の流動化」、『国際問題』、査読無、568巻、2008年、1-11頁

五十嵐武士、「グローバル化とアメリカの覇権」、『創文』、査読無、2008年1・2月合併号、2008年、1-5頁

(21) 細野豊樹、「気候変動の科学をめぐる政治—アメリカと国際機関における政策論議のモデル化—」、『共立国際研究』、査読無、25巻、2007年、25-53頁

(22) 待鳥聡史、「現代アメリカ政治研究は何を目指すべきなのか」、『レヴアライアサン』、査読無、40巻、2007年、80-86頁

(23) 中山俊宏、「米国保守派、苦悩の時代へ」、『中央公論』、査読無、7月、2007年、172-179頁

(24) 中山俊宏・成廣孝、「9.11事件と国内政治の変動—アメリカとイギリスの事例—」、『日本比較政治学会年報』、査読有、9巻、2007年、3-24頁

(25) 待鳥聡史、「少数党による議会中継専門放送局の活用—共和党内閣の形成過程における一側面—」、『法学論叢』、査読無、第160巻5-6号、2007年、265-299頁

(26) 久保文明、「アメリカ政治のわかりにくさとは? 2006年、の中間選挙を素材として」、『書齋の窓』、査読無、562号、2007年、34-38頁

(27) 久保文明、「アメリカの政治家はどう育てられているか」、『アスティオン』、査読無、66号、2007年、24-43頁

(28) 細野豊樹、「民主党の復権—アメリカ中間選挙の分析—」、『国際問題』、査読無、559巻、2007年、1-13頁

(29) 西山隆行、「アメリカ型福祉国家の起源—タマニー支配体制とニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの形成—」、『甲南法学』、査読無、第47巻1号、2006年、1-52頁

(30) 西山隆行、「アメリカの福祉国家再編 [続]—クリントン政権期における社会福祉改革と連邦主義—」、『甲南法学』、査読無、第47巻2号、2006年、129-273頁

(31) 中山俊宏、「民主党多数派議会と党派政

治の行方—中間選挙後の米国内政におけるイデオロギー状況の考察—」、『海外事情』、査読無、第54巻12号、2006年、2-15頁

〔学会発表〕(計 8 件)

久保文明、「米大統領選挙の分析と新政権の基本的性格について」、『日本防衛学会』、2008年11月21日、防衛大学校

久保文明、「政権交代と国際政治: アメリカ」、『日本国際政治学会』、2008年10月25日、つくば国際会議場

岡山裕、「アメリカ行政国家における司法の領分」、『日本政治学会年次大会』、2008年10月12日、関西学院大学

中山俊宏、「Politics of National Security」、『NASSS 2008』、2008年7月27日、南山大学

西山隆行、「Democracy and the American Welfare State: the Politics of Social Policy in an Age of Rising Inequality」、『アメリカ学会』、2008年6月1日、同志社大学

五十嵐武士、「The Populist Empire: The Democratic Ideal and Imperial Reality in the American Foreign Relations」、『アメリカ学会』、2008年5月31日、同志社大学

岡山裕、「Creating the ‘Supreme Court of Finance’: U.S. State-building and the Judicial Roots of the Federal Reserve Board」、『Midwest Political Science Association』、2008年4月4日、米国イリノイ州シカゴ

中山俊宏、「2008年大統領選挙と外交安全保障問題」、『アメリカ学会』、2007年6月10日、立教大学

〔図書〕(計 18 件)

久保文明、アспект、『オバマで変わるアメリカ—日本はどこへ行くのか—』、2009年、304頁

久保文明、有斐閣、『日本の国際政治学3 地域から見た国際政治』、2009年、272頁

久保文明、ミネルヴァ書房、『新しいリベラリズム: 台頭する市民活動パワー』、2009年、334頁

森孝一・村田晃嗣編、明石書店、『アメリカのグローバル戦略とイスラーム世界』、2009年、38-61頁

久保文明、東京大学出版会、『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 第2版』、2008年、269頁

西山隆行、東京大学出版会、『アメリカ型福祉国家と都市政治—ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開—』、2008年、334頁

城山英明・大串和雄編、東京大学出版会、『政策革新の理論』、2008年、264頁

五百旗頭眞編、有斐閣、『日米関係史』、2008年、422頁  
紀平英作編、ミネルヴァ書房、『アメリカ民主主義の過去と現在』、2008年、327頁  
久保文明・有賀夏紀編著、ミネルヴァ書房、『個人と国家のあいだ<家族・団体・運動>』、2007年、326頁  
久保文明編著、ウェッジ、『超大国アメリカの素顔』、2007年、250頁  
久保文明編著、財団法人日本国際問題研究所、『アメリカ外交の諸潮流 - リベラルから保守まで』、2007年、332頁  
荒このみ・生井英考編著、ミネルヴァ書房、『文化の受容と変貌』、2007年、426頁  
古矢旬・山田史郎編、ミネルヴァ書房、『権力と暴力』、2007年、304頁  
久保文明他、日本国際問題研究所、『米国外交の諸潮流: 人・組織、ネットワーク及び思想の調査(第2年度報告書)』、2007年、250頁  
五十嵐武士、岩波書店、『責任編集、アメリカ学会編『原典アメリカ史』第八巻(衰退論の登場)』、2006年、326頁  
五十嵐武士、岩波書店、『責任編集、アメリカ学会編『原典アメリカ史』(社会史資料集)』、2006年、378頁  
久保文明他、有斐閣、『アメリカ政治』、2006年、316頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

五十嵐 武士 (IGARASHI TAKESHI)  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号: 60009818

### (2) 研究分担者

久保 文明 (KUBO HUMIAKI)  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号: 00126046  
中野 勝郎 (NAKANO KATSURO)  
法政大学・法学部・教授  
研究者番号: 70212090  
細野 豊樹 (HOSONO TOYOKI)  
共立女子大学・国際学部・准教授  
研究者番号: 10272478  
待鳥 聡史 (MACHIDORI SATOSHI)  
京都大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号: 40283709  
岡山 裕 (OKAYAMA HIROSHI)  
慶應義塾大学・法学部・准教授  
研究者番号: 70272408  
西山 隆行 (NISHIYAMA TAKAYUKI)  
甲南大学・法学部・准教授  
研究者番号: 30388756

中山 俊宏 (NAKAYAMA TOSHIHIRO)  
津田塾大学・学芸学部・准教授  
研究者番号: 60439560

### (3) 連携研究者 なし